

奈良県の財務諸表【概要版】

平成26年3月

奈良県

平成24年度 奈良県財務諸表の作成

- 更に詳しく、正確な財務状況の提供を目指し、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（総務省）による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備要請を踏まえ、普通会計、県単体及び連結（※）について、平成20年度決算から、財務書類4表を「総務省方式改訂モデル」により作成
- 平成24年度決算分からは、発生主義の導入や公正価値による資産評価を行い、より実態に即した財務諸表が作成できる「基準モデル」により作成

【作成モデルの比較】

	総務省方式改訂モデル (平成20年度～平成23年度)	基準モデル (平成24年度～)
固定資産の算定方法 (初年度期首残高)	<ul style="list-style-type: none"> ○売却可能資産：時価評価 ○売却可能資産以外： 過去の建設事業費の積上げ ⇒段階的に固定資産情報を整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○現存する固定資産をすべて リストアップし、公正価値により評価
固定資産の 算定方法 (継続作成時)		<ul style="list-style-type: none"> ○発生主義的な財務会計データから 固定資産情報を作成 ○その他、公正価値により評価
固定資産の範囲	<ul style="list-style-type: none"> ○当初は建設事業費の範囲 ⇒段階的に物品、ソフトウェアに拡張 	<ul style="list-style-type: none"> ○すべての固定資産を網羅
台帳整備	<ul style="list-style-type: none"> ○段階的整備を想定 ⇒売却可能資産、土地を優先 	<ul style="list-style-type: none"> ○開始貸借対照表作成時に整備 ⇒その後、継続的に更新
財務書類の 検証可能性	<ul style="list-style-type: none"> ○台帳の段階的整備により、検証可能性 を高めることは可能 	<ul style="list-style-type: none"> ○取引を仕訳することにより、財務書類 の数値から元帳、伝票に遡って検証可能

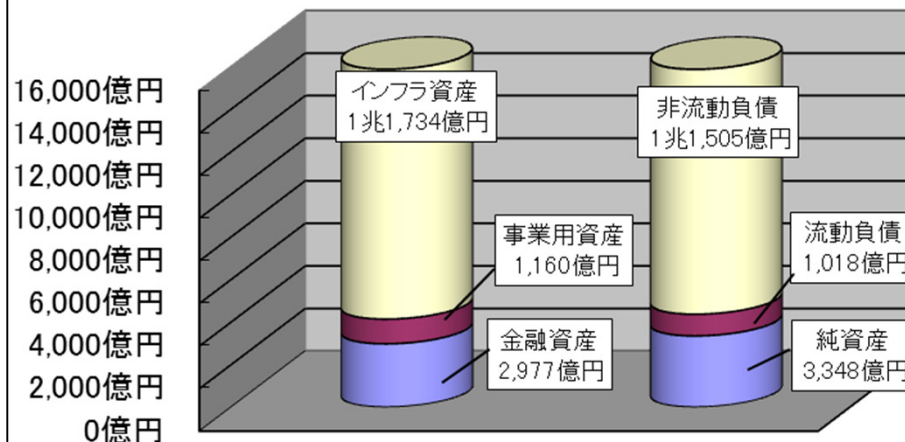
(※) 県単体 ⇒ 普通会計+7公営事業会計
 連結 ⇒ 県単体+公立大学法人奈良県立医科大学
 +地方三公社+第3セクター等15団体

貸借対照表(普通会計)

どれほどの資産や債務を有するかについての情報を表示

金融資産 2,977億円 資金 75億円 債権 420億円 有価証券 1億円 投資等 出資金 1,103億円 基金・積立金 1,378億円 非金融資産 1兆2,894億円 事業用資産 有形固定資産 土地 463億円 建物 518億円 その他 33億円 無形固定資産 146億円 インフラ資産 公共用財産用地 6,684億円 公共用財産施設 5,011億円 その他 39億円	流動負債 1,018億円 公債(短期) 931億円 引当金 75億円 その他 12億円 非流動負債 1兆1,505億円 公債 1兆3億円 引当金 1,502億円 負債合計 1兆2,523億円 (県民1人あたり89万円の負債) 純資産 3,348億円 (県民1人あたり24万円の純資産)
資産合計 1兆5,871億円 (県民1人あたり113万円の資産)	負債・純資産合計 1兆5,871億円

資産と負債のバランス



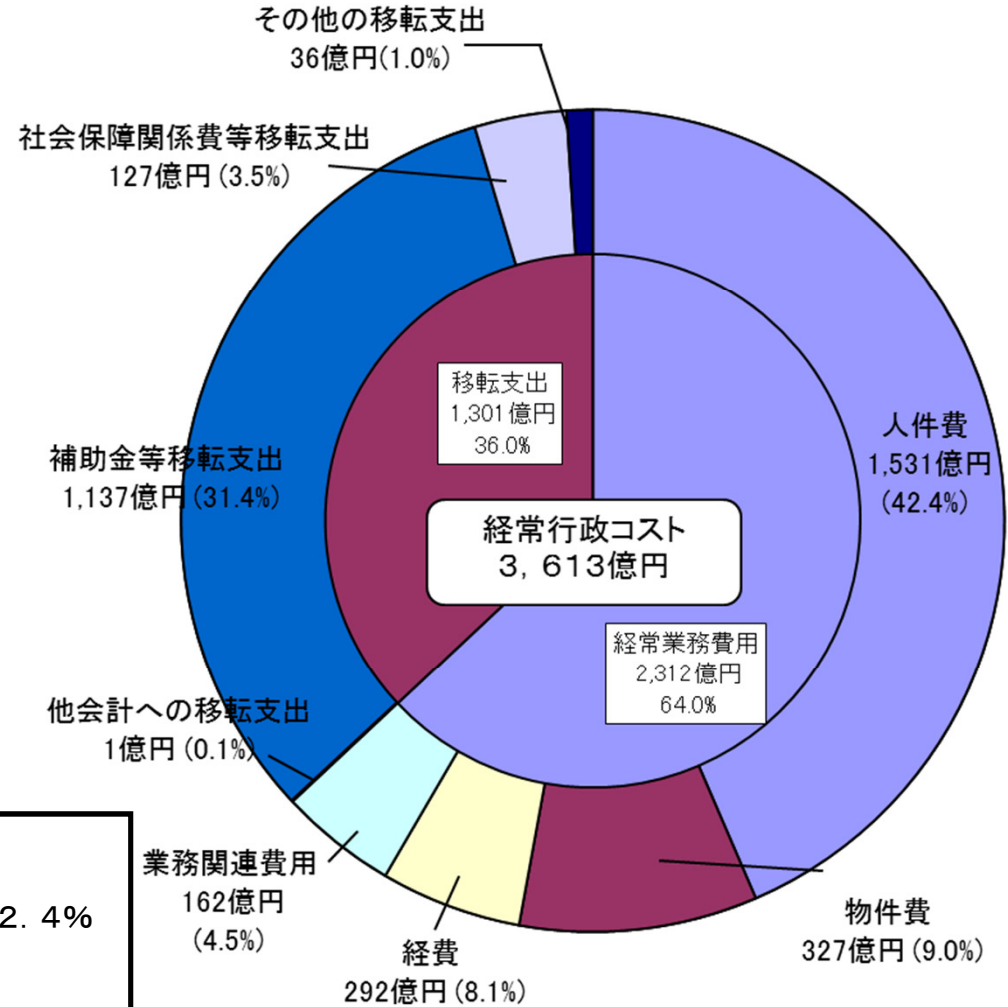
【ポイント】

- 県民1人当たりの資産：113万円
 - 県民1人当たりの負債：89万円
 - 社会資本形成の過去・現世代負担比率：26.3%
純資産(3,348億円)／公共資産(※)(1兆2,748億円)
- (※)公共資産：事業用資産のうち有形固定資産及びインフラ資産の合計

行政コスト計算書(普通会計)

経常的な活動に伴うコストを表示

経常費用(総行政コスト) 3,613億円 (県民1人あたり26万円)	
経常業務費用	2,312億円
人件費	1,531億円
物件費	327億円
経費	292億円
業務関連費用	162億円
移転支出	1,301億円
他会計への移転支出	1億円
補助金等移転支出	1,137億円
社会保障関係費等(扶助費)移転支出	127億円
その他の移転支出	36億円
経常収益 143億円	
業務収益 (使用料、手数料、収益事業収入等)	107億円
業務関連収益 (資産売却益、貸付金元利収入等)	36億円
純経常費用(純行政コスト) 3,470億円 (県民1人あたり25万円)	



【ポイント】

- 経常業務費用の内では人件費が最も多く、経常費用の42.4%
- 県民1人当たり総行政コスト:26万円
- 受益者負担比率:4.0%
 $\text{経常収益}(143\text{億円}) / \text{経常費用(総行政コスト)}(3,613\text{億円})$

純資産変動計算書(普通会計)

純資産が1年間にどのように増減したかを表示

期首純資産残高	3, 257 億円	
財源の増減	△ 36 億円	90 億円 の増加
財源の用途 (経常費用、資産形成などの支出)	3, 989 億円	
財源の調達 (税込・国庫補助金などの収入)	3, 953 億円	
資産形成充当財源の増減	298 億円	
固定資産の増減 (土地、建物等の取得、除売却)	183 億円	
長期金融資産の増減 (貸付金、投資及び出資金等)	3 億円	
評価・換算差額等の増減 (資産の再評価、会計規則の変更)	112 億円	
その他の純資産の増減	△ 172 億円	
期末純資産	3, 347 億円	

資金収支計算書(普通会計)

経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分して現金の流れを表示

経常的収支	+ 233 億円
経常的支出	3, 886 億円
経常的収入	4, 119 億円
資本的収支	△ 186 億円
資本的支出	372 億円
資本的収入	186 億円
財務的収支	△ 56 億円
財務的支出	1, 144 億円
財務的収入	1, 088 億円
当期資金収支額	△ 9 億円
期首資金残高	84 億円
期末資金残高	75 億円

奈良県連結財務諸表

連結対象範囲

普通会計

公営事業会計(7会計)

- 奈良県水道用水供給事業費特別会計
- 奈良県病院事業費特別会計
- 奈良県営競輪事業費特別会計
- 奈良県観光自動車駐車場費特別会計
- 奈良県証紙収入特別会計
- 奈良県流域下水道事業費特別会計
- 奈良県中央卸売市場事業費特別会計

地方独立行政法人(1団体)

- 公立大学法人奈良県立医科大学

地方三公社(3団体)

- 奈良県土地開発公社
- 奈良県道路公社
- 奈良県住宅供給公社

第三セクター等(15団体)

- 一般財団法人奈良県ビジターズビューロー
- 社会福祉法人奈良県社会福祉事業団
- 一般財団法人奈良県健康づくり財団
- 財団法人奈良県交通遺児等援護会
- 公益財団法人奈良県人権センター
- 公益財団法人奈良県生活衛生営業指導センター
- 公益財団法人奈良県地域産業振興センター
- 財団法人奈良県農業振興公社
- 奈良市場冷蔵株式会社
- 社団法人奈良県野菜価格安定基金
- 一般社団法人奈良県畜産会
- 財団法人奈良県食肉公社
- 財団法人奈良県林業基金
- 奈良生駒高速鉄道株式会社
- 公益財団法人奈良県暴力団追放県民センター

県単体
対象範囲

貸借対照表

普通会計	1兆5,871億円	(負債 1兆4,830億円)
公営事業会計	7,983億円	普通会計 1兆2,523億円
連結対象団体	2,077億円	公営事業会計 1,030億円
資産合計 2兆5,201億円		連結対象団体 1,390億円
		(純資産 1兆 371億円)
資産合計 2兆5,201億円		普通会計 3,348億円
		公営事業会計 6,953億円
		連結対象団体 687億円
		負債・純資産合計 2兆5,201億円

※ 各会計の金額は、相殺消去前の金額

行政コスト計算書

(純行政コスト 3,452億円)	
普通会計	3,470億円
公営事業会計	34億円
連結対象団体	42億円

※ 各会計の金額は、相殺消去前の金額

純資産変動計算書

(期首純資産残高 1兆 966億円)	
普通会計	90億円
公営事業会計	△ 58億円
連結対象団体	△ 11億円
(期末純資産残高 1兆 371億円)	

※ 各会計の金額は、相殺消去前の金額

資金収支計算書

(期首資金残高 313億円)	
普通会計	△9億円
公営事業会計	+7億円
連結対象団体	+20億円
(期末資金残高 334億円)	

※ 各会計の金額は、相殺消去前の金額